

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都府知事 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都北区赤羽二丁目1番1号		平成29年 7月 25日 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 合同会社西友 代表社員丸山マコト・ジャパン・ホールディングス株式会社 職務執行者 上垣内 猛 電話 03-3598-7751					
主たる業種	総合スーパー				細分類番号	5   6   1   1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。						
計画を推進するための体制	設備の改善はデパート・ショップ・センター本部施設部が主導し、日常のオペレーションは店長が中心に管理する。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	8,736.8 トン	9,080.6 トン	8,621.7 トン	8,717.8 トン	0.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	9,935.8 トン	9,080.6 トン	8,621.7 トン	8,717.8 トン	-11.4 パーセント	
実績に対する自己評価		下記（特記事項に記載）					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	総合スーパー等	事業活動に伴う排出の量 (延べ床面積 m <sup>2</sup> )	113.68	118.16	112.19	113.44	0.81 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		下記（特記事項に記載）					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		68.0 トン	68.0 トン	75.0 トン	75.0 トン		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	・店内の適正な温度管理・冷ケースの冷却設定温度の適正化・空調機や冷トスのメンテナンスの強化等継続的な省エネやデマンドコントロール					
	(27)年度	・店内の適正な温度管理・冷ケースの冷却設定温度の適正化・空調機や冷トスのメンテナンスの強化等継続的な省エネやデマンドコントロール					
	(28)年度	・店内の適正な温度管理・冷ケースの冷却設定温度の適正化・空調機や冷トスのメンテナンスの強化等継続的な省エネやデマンドコントロール					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	既に社則により、自動車通勤は許可制になっている。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	上記理由により通勤による自動車の使用は抑えられている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
		トン	トン	トン	トン		
現状維持をすることを目標として継続的に省エネを実施してきましたが、これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことからエネルギー使用量が増加しました。今後も継続的な省エネに努めてまいります。 〈継続的な省エネ内容〉・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール エネルギー使用量(H25年度:4423.7K1、H26年度:4146K1、H27年度:4126.8K1、H28年度:4267.5K1)							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。